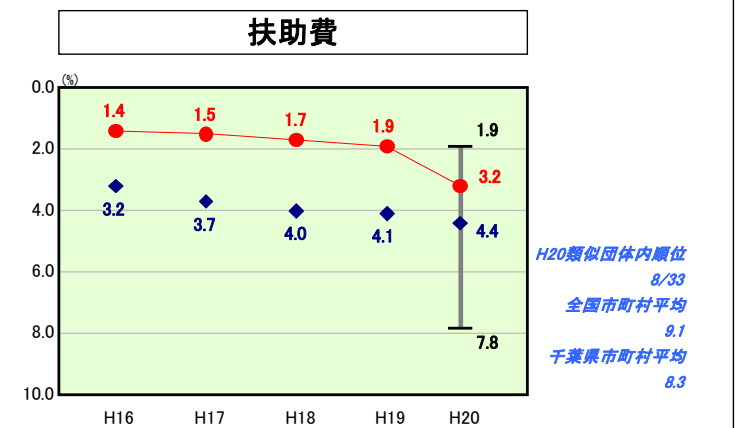
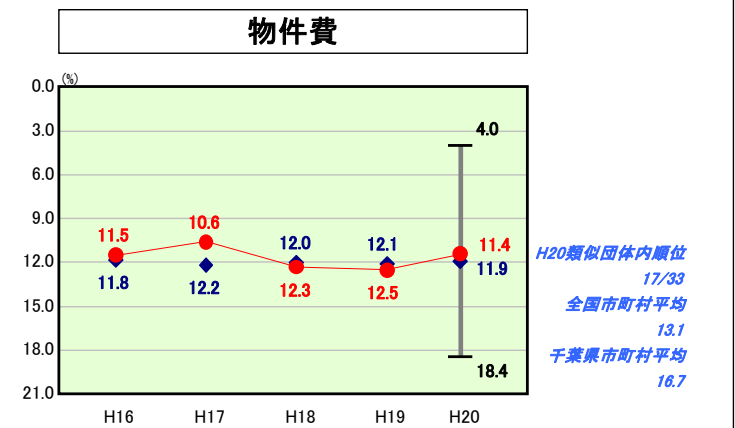
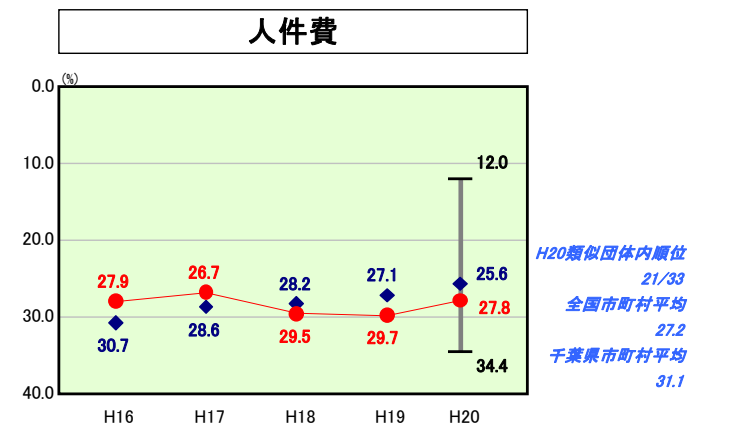
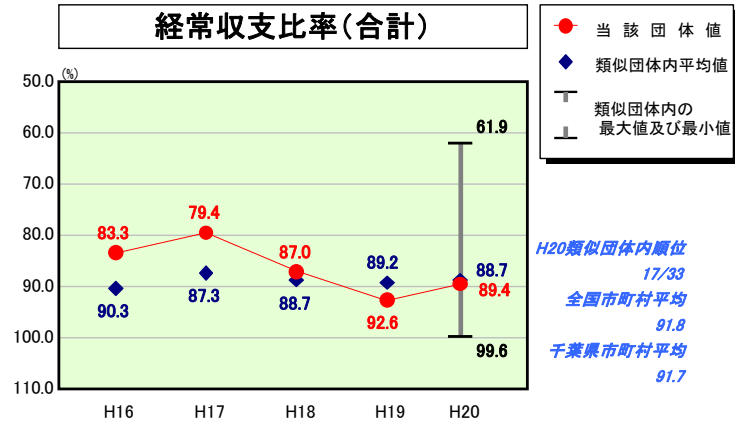
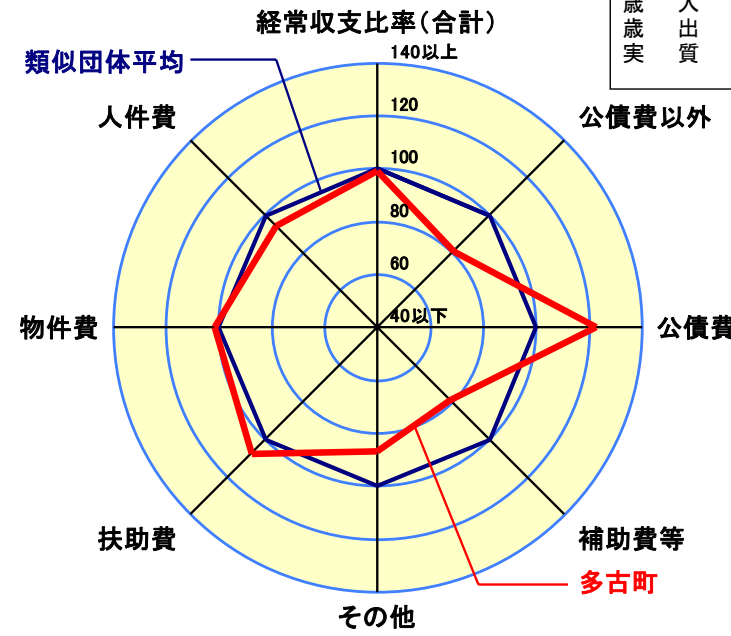


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

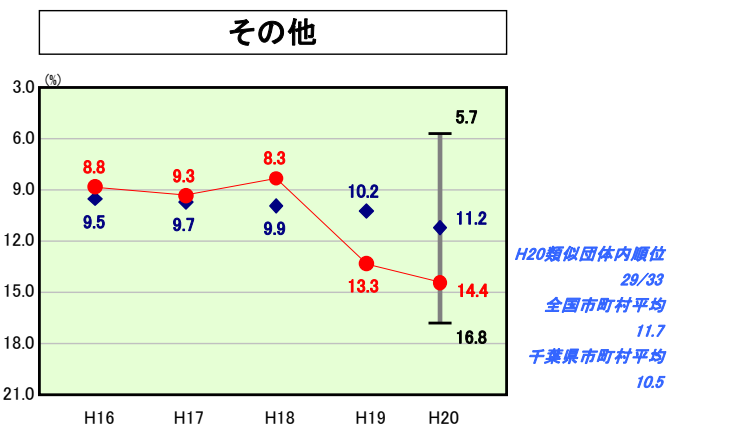
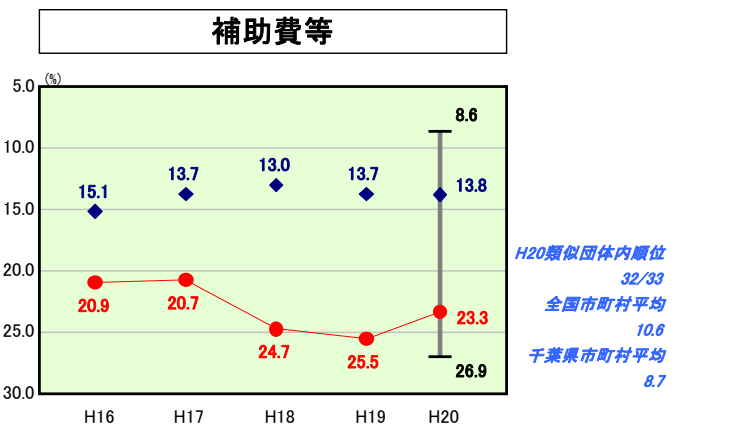
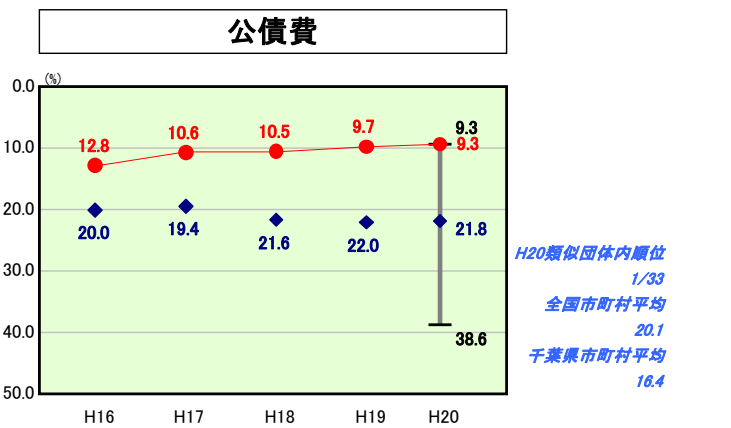
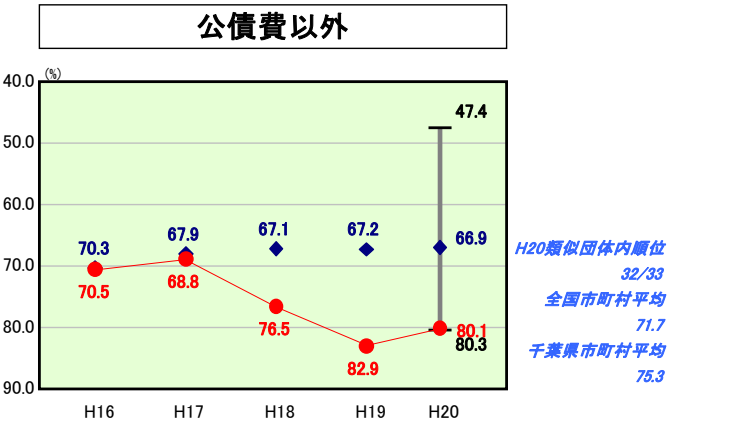
## 経常収支比率の分析



人口	16,496人(H21.3.31現在)
面積	72.68km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,038,359千円
歳入総額	5,678,063千円
歳出総額	5,215,586千円
実質収支	441,632千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

**【人件費】**  
 経常収支比率に係る人件費は、昨年度と比べると▲1.9ポイント減少しているものの類似団体平均と比べると高い水準となっている。地域手当の縮小(19年度2%→20年度1%)と、退職者と新規採用者間の給与額差および退職者数と新規採用者数との差により人件費そのものの決算額は減少しており、21年度においては地域手当を廃止とすることで更なる人件費の抑制を図る。  
 人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額ベースで捉えたと類似団体よりも低い水準となっていることから、今後も引き続き人事院及び人事委員会の勧告に準じて給与水準や職員数の適正化を図り、人件費等の抑制に努める。

**【物件費】**  
 経常収支比率に係る物件費については、昨年度と比べ▲1.1ポイント減少し、類似団体平均よりも0.5ポイント下回っている。これは、制度改正等に伴う電算システムの改修委託分の減や、一般会計から特別会計へ移行した基本健康診査委託料分の減が主な要因となっている。今後も、指定管理委託の推進や事務事業の見直し等により物件費の低減に努めていく。

**【公債費】**  
 公営企業債(病院・上水道・農業集落排水)の償還の財源に充てたと認められる繰入金額が類似団体平均値を上回っているものの、一般会計に於いてここ数年間は新規起債対象事業が無かったこと、償還が進んだことにより公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体の中で1番低い水準となっている。しかしながら、20年度から22年度にかけて実施する小中学校及び役場庁舎の耐震補強事業や防災行政無線のデジタル化更新事業により、公債費の通減は21年度がピークとなり、転じて通増が見込まれる。

**【その他】**  
 経常収支比率に係るその他が類似団体平均値より大きく上回るようになったのは、19年度から農業集落排水事業会計への繰出金のうち、臨時的なものが経常的なものへと取扱が変わったことが主な要因である。また、昨年度と比べ1.1ポイント増加しているのは、制度改正によって創設された後期高齢者医療事業会計への繰出金増分が老人保健医療事業会計への繰出金減分を上回っていることに加えて、町道の舗装補修に係る維持補修費が増加したことによるものである。

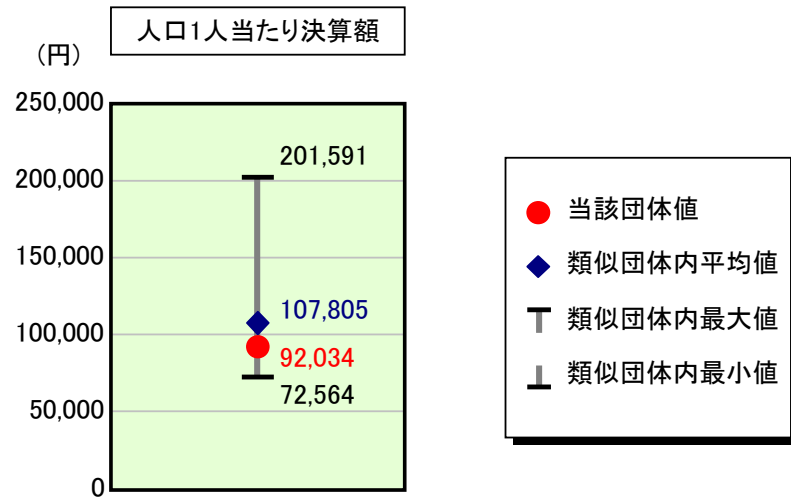
**【補助費等】**  
 経常収支比率に係る補助費等が類似団体平均値より大きく上回っている理由は、ゴミ処理や消防業務等の一部事務組合負担金額や公営企業会計への補助費としての繰出額が大きいことが要因である。中でも、消防組合負担金のうち、人件費に係る負担が人口1人当たり決算額ベースにおいても類似団体平均値を上回っていることから、今後は組織の再編や人員の適正化などに視点を置いた改革について検討する必要がある。  
 なお、昨年度比▲2.2ポイントとなったのは、消防組合負担金において昨年度含まれていた消防庁舎建設に係る負担金部分が無くなったことによるものと、19年度まで補助費に計上していた保育所運営経費を本来計上するべき扶助費へ振り替えたことによるものである。

**【普通建設事業費】**  
 人口1人当たり決算額は平成15年度を境に大きく減少し、類似団体平均値より低い水準をほぼ横ばい状態で推移していたが、20年度においては直近5年間で1番大きい決算額となった。これは、公債費の項目でも述べたように、総務費における防災行政無線デジタル化更改事業と教育費における中学校の耐震補強事業を実施したことによるものである。後年度実施する建設事業においても引き続き、厳しい財政事情を踏まえて補助金等の財源確保に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 多古町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



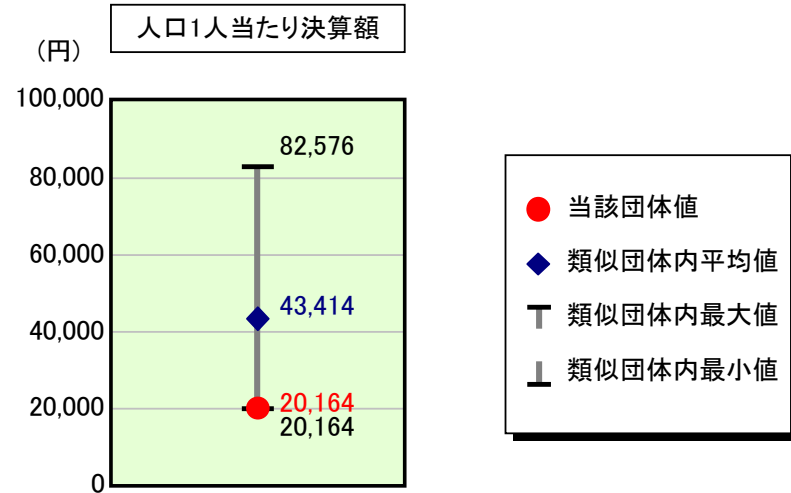
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,207,248	73,184	91,851	▲ 20.3
賃金(物件費)	43,538	2,639	5,864	▲ 55.0
一部事務組合負担金(補助費等)	322,512	19,551	13,646	43.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,143	4,070	4,431	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,845	1,264	1,796	▲ 29.6
▲退職金	▲ 143,096	▲ 8,675	▲ 11,010	▲ 21.2
合計	1,518,190	92,034	107,805	▲ 14.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	10.03	▲ 1.66
ラスパイレス指数	101.2	95.3	5.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

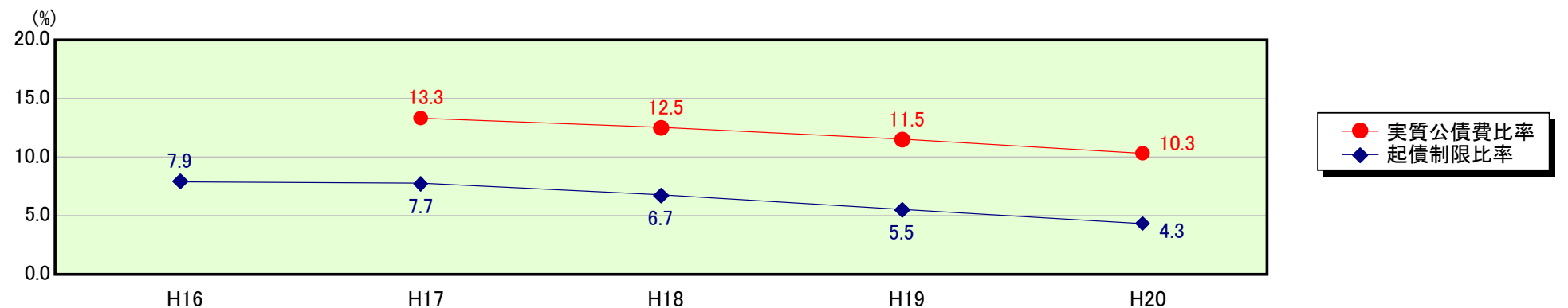


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	365,788	22,174	71,881	▲ 69.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	270,299	16,386	15,441	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,870	5,206	5,528	▲ 5.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	129	8	2,955	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 389,454	▲ 23,609	▲ 52,409	▲ 55.0
合計	332,632	20,164	43,414	▲ 53.6

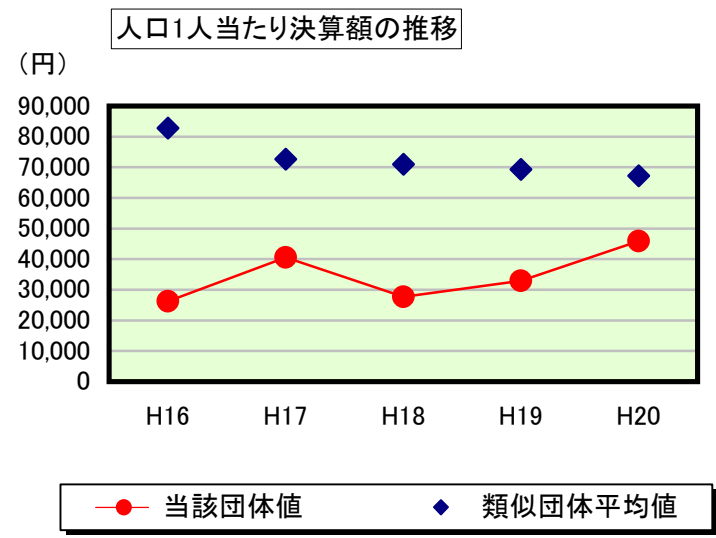
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	456,360	26,241	▲ 59.9	82,781	0.8	▲ 60.7
うち単独分	369,639	21,255	▲ 15.2	52,738	7.9	▲ 23.1
H17	698,490	40,532	54.5	72,650	▲ 12.2	66.7
うち単独分	334,003	19,382	▲ 8.8	35,523	▲ 32.6	23.8
H18	469,645	27,652	▲ 31.8	70,966	▲ 2.3	▲ 29.5
うち単独分	283,878	16,714	▲ 13.8	39,164	10.2	▲ 24.0
H19	551,601	32,947	19.1	69,282	▲ 2.4	21.5
うち単独分	377,008	22,519	34.7	32,828	▲ 16.2	50.9
H20	756,963	45,888	39.3	67,180	▲ 3.0	42.3
うち単独分	457,365	27,726	23.1	34,294	4.5	18.6
過去5年間平均	586,612	34,652	4.2	72,572	▲ 3.8	8.0
うち単独分	364,379	21,519	4.0	38,909	▲ 5.2	9.2